

令和 7 年度事業計画書

学校法人千葉工業大学

■ 高等教育を取り巻く環境

令和 6（2024）年 8 月、文部科学省中央教育審議会による「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」の中間まとめが公表され、少子化の進行、生産年齢人口の減少に伴う労働供給の不足、デジタル化(DX)・脱炭素(GX)等の進展に伴う人材需要の変化など、近年の社会を取り巻く変化に対して、今後の高等教育が目指すべき方向性が提言された。

令和 5（2023）年の出生数は約 72 万人となり、統計開始以来の過去最少を更新しています。我が国の高等教育機関への進学者数の推移は、主たる進学者である 18 歳人口が、ピーク時である昭和 41（1966）年の約 249 万人から令和 5（2023）年には約 110 万人へと半分を大きく割り込む中で、大学進学者数は約 29 万人から約 63 万人へと倍増していますが、仮に急速な少子化に伴う 18 歳人口の減少が推計どおりに進行すれば、今後の大学進学率の伸びを加味しても、令和 22(2040)年の大学入学者数は約 51 万人に、さらには令和 32(2050)年までの 10 年間は 50 万人前後で推移すると推計されている。これから先の急速な少子化は、中間的な規模の大学が 1 年間で 90 校程度減少していくような規模で進んでおり、これまでのような進学率上昇による入学者の増加を望むことは難しく、この危機に併せた対応をしなければ、今後は、定員未充足や募集停止、経営破綻に追い込まれる高等教育機関が更に生じることは避けられないとされている。

また、DX の急速な進展は、世界に対する根本的な構造変化をもたらすとともに発展の可能性を有しており、政府や企業等においては様々な取り組みが講じられており、社会全体で加速してきている。この DX の中核をなす技術である AI を作り、生かし、多様性を内包した持続可能な社会の在り方や新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、新たな価値を生み出すことができる人材が求められているところである。しかし、デジタル競争力において、我が国の競争力は著しく低く、労働力不足に直面する我が国の多くの産業は、サービスを維持・拡大するための IT 人材の不足が課題とされており、令和 12（2030）年には先端 IT 人材が約 54 万人不足するとされている。

経営を取り巻く環境は、18 歳人口の減少、歴史的な円安傾向の継続や世界情勢の影響による物価上昇、補助金の傾斜配分など、引き続きマイナス要因が多く、収支差額は当面厳しい状況が予想され、高等教育機関は、これらに対応する様々な改革を実行、継続していかなければならず、これらの厳しい社会情勢を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた不断の改革により、大学の差別化、ブランディングを一層進めていかなければならない。

■ 本学の現状

本学は、令和 7（2025）年 5 月 15 日に創立 83 周年を迎える。年々教育・研究活動は活発化し、その成果がメディアでも多く取り上げられ、高い注目を集めている。

教育研究においては、令和 6（2024）年 9 月に、米国・アリゾナ州立大学（以下、ASU）と「学生へ多様な教育機会を提供するための協定」を締結しました。ASU の先進的な研究施設や教育プログラムを活用し、学生や研究者が、新たな知識や技術を習得し、国際的な学習経験を得る機会の提供を行います。また、本学学生専用の国際交流プログラムにも参加することができ、将来に向けて必要なスキルを身につけることも可能となる。さらに、日

本にしながら ASU の学位を取得できるダブルディグリープログラムの提供、ASU のコンテンツとカリキュラムを活用した多様な教育機会の提供、ASU のグローバルネットワークを活用した国際的人材育成の促進とイングリッシュセンターの設置を目指す。

学部においては、平成 28（2016）年度の工学部改組、令和 6（2024）年度の情報科学部・社会システム科学部の改組により、学修・研究領域の具体化、教養教育・基礎教育との連携強化、社会が要請する有為な人材育成を実現してきた。一方で、近年は従来の理工系専門領域に留まらない複合領域を学修した人材のニーズが高まり、そのための多様な学修を可能とする学科の必要性が問われている。

近年、我が国においては特に宇宙産業や半導体産業が重視されるようになり、政府の産業政策としての取り組みも始まっている。本学ではすでに、惑星探査研究センターや工学部の機械・電気系学科を中心に、これらの分野の教育研究を行っていますが、より戦略的に宇宙・半導体関連領域を学修できるよう既設の工学部機械電子創成工学科の改組を行った。令和 6（2024）年 7 月に文部科学省への設置届出を完了し、令和 7（2025）年 4 月から工学部に「宇宙・半導体工学科」を設置する。

大学院においては、従来の枠組みを超えた新しいアイデアや解決策を生み出すことができる人材を育成することが求められている。昨今、世界のシステムがますます複雑になるにつれ、変化を理解し適応していくためには、従来の枠組みでは不十分であり、産官学民で連携していかなければならない。そのためには、法律・技術・経済・文化における変化を統合的に扱うことで新しい科学技術が世界にもたらす脅威と機会の両方を想像し、対応できることが必要となる。このような背景を踏まえて、既設研究科のあり方に縛られることなく、これまでの日本の大学院にはない学びの形態を志向し、世界に通用する人材の育成を目指し新たな研究科として「デザイン&サイエンス研究科」の設置を構想し、文部科学省への事前相談を行った。その結果、届出による設置が可能と通知され、令和 8（2026）年 4 月開設に向け準備を進めている。

変化の激しい社会情勢を的確に捉えた様々な改革や最先端分野での研究実績によるブランディングによって、本学の学生募集は好調であり、令和 7（2025）年度一般入学試験の志願者総数は 162,005 人で初の全国 1 位となった。今後もこの結果に満足することなく、本学のブランディングを積極的に推し進める改革を実行していく。

■ 令和 7 年度事業計画

1. 教育・研究

本学は、建学の精神を実現するために、「教育目標」並びに「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）を定め、ファカルティ・デベロップメントや外部研究費獲得のための施策等を強力に推し進め、教育及び研究の改革・改善に取り組んできた。また自己点検及び第三者評価等を通じて、3つのポリシーの一貫性について継続的に評価を行い、更に各ポリシーに沿った教育研究活動が行われているかどうかの評価を行い、必要に応じて見直しや新たな計画の策定を行うことによって、全学的な運営体制の下で PDCA サイクルを機能させている。

現存する最も歴史の長い私立工業大学として、本学は中堅技術者の育成という役割を担い、

日々の課題へ適応し続けてきた。技術革新の加速や緊急性の高まりにより、宇宙関連事業、半導体、人工知能、仮想通貨、web3 等に用いられる先端技術が飛躍的な進歩を遂げる中で、これらの産業における技術者は圧倒的に不足しており、日本の技術革新・社会変革を進める上で大きな足かせとなっている。少子高齢化がますます進む日本においては、科学技術の力を活用した社会の活性化が不可欠であり、直面する社会課題の解決や、新たな成長分野を立ち上げる人材が求められている。社会のニーズに合わせた技術者の育成は急務であり、本学は新たな使命としてこれを推進していく。

本学では、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」人材の養成に向けて「知識の実践的活用」、「実体験による技術の体得」を重視し、学生に対する教育効果、教育環境の向上を図るため、新たな時代を見据えた先進的で独創的な教育プログラムの実施を目指していく。

令和 7（2025）年度は、既に実践している最先端技術（web3.0 や社会構造の DX 化）やサイバーセキュリティを支える次世代の人材養成教育を一層強化・充実するために、全学部学生を対象とする「特別専門学修プログラム（サイバーセキュリティコース）」を開設する。これにより、国の試算では令和 12（2030）年までに約 80 万人の IT 人材が不足するという調査結果も踏まえて、データサイエンス、AI、サイバーセキュリティに関する基礎知識やスキルを兼ね備えた人材育成の実現を目指す。さらに、最新の web3.0 技術を広く社会実装していくための端緒となるよう「変革センター」と連携して開講している「総合科学特論（web3.0 概論）」では、社会人にも門徒を開き、令和 6（2024）年度も 45 名の社会人受講者を受け入れた。今後も最新技術の社会的普及を支援する貢献活動として、継続的に社会人の受入れを行っていく。

教学マネジメントの基盤となる教育課程においては、高校教育におけるプログラミング教育導入に対応すべく、文部科学省から認定を受けている「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」をとおして、知識やスキル、さらにプログラミングの基礎スキルまでを網羅的に活用していくための素養を入学段階で身に付けさせる教育プログラムを実践する。また、中央教育審議会答申等で示された学士力の養成、すなわち知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合力・創造力を養うことを念頭に、能動的学修（アクティブラーニング）やインターンシップなど主体的な学びも多く取り入れて構成している。今後も教養教育・専門教育の体系化、単位の実質化をより一層進めていく。

これらの教育改革を基礎として、令和 7（2025）年度から開設する「工学部宇宙・半導体工学科」では、我が国の技術進展において特に重点分野となる先進的な宇宙機、半導体デバイス、メカトロニクス機器の開発製造などを担う技術者の養成を基本目的とし、機械・電気電子工学技術に関する諸問題を主体的・合理的に解決し、技術進展を実践できる能力と態度を身に付けさせるため、宇宙機や半導体デバイスに関する実践演習を組込むとともに、これらの分野では新たに連携協定を締結する「アリゾナ州立大学」が持つ最先端の教育コンテンツやノウハウも取り入れて新たな教育を展開していく。

大学院においては、特に大学院レベルの高度専門技術者に必要なジェネリックスキルを確立するため、技術者・研究者倫理に関する意識向上を目的とした「技術者・研究者倫理」、大学院生のプレゼンテーション能力、語学能力の向上を目的とした「論文作成・プレゼンテーション技法特論」、最先端技術研究の動向を知り、既存の研究分野との有機的な繋がりに気づきを与える「附属の各研究センターと連携した教育・研究体制」の充実を図る。

また、広く世界各国から留学生を受け入れ、世界で活躍できる高度専門技術者を養成する観

点から、大学院全専攻の修士課程において、英語による講義・研究指導で修了できるコースを開設しており、短期修了制度の実質化を含め、学部から大学院への進学率の向上、留学生も含めた学生数の増加を図っていく。

大学全体の教育方法の改善については、ChatGPT に代表される生成 AI が広く認知され、その利用が急増している社会情勢を踏まえ、生成 AI などの技術を授業に取り入れて行くことも建学の精神を具現化するために重要な取り組みであることから、伊藤穰一学長による FD 講演会をはじめ、生成 AI を本学の授業でも取り入れ、将来に向けた授業運営の基盤づくりをするためのガイドラインを策定する。今後も生成 AI の授業での活用を推進し、学生達が生成 AI を正しく、効果的に使用することができるよう、新たな授業展開を図っていく。そのほか、教育活動の質的向上及び活性化を目的とした FD 研修会（オンライン授業実践ワークショップ、アクティブラーニングの授業デザインを考えるワークショップ）の開催、教員相互で教育活動に関する自由闊達な意見交換を行う「FD フォーラム」の開催、また、学生 FD 委員会との意見交換会など、FD（ファカルティ・ディベロップメント）の継続的な推進を図るとともに、SD（スタッフ・ディベロップメント）研修への教員参加を拡大し、教職協働による教育支援体制を拡充する。

また、本学では、授業アンケートの結果を反映したグッドレクチャー賞や総合的な教育力を賞するベストティーチャー賞といった教育業績表彰制度を設けており、教育改善に対する教員の工夫・努力を適切に評価する体制を整備している。これらの表彰を受けた教員の授業は、教職員に公開し授業改善の参考としている。

「学修成果の可視化」への取り組みとしては、「千葉工業大学基礎能力評価項目（基礎能力ルーブリック）」に基づき、各基礎能力を身に付けさせる授業科目の成績評価に応じて学修到達度を数値化している。これによって学生は、学修ポートフォリオ上で自身の自己評価結果と客観的な指標による学修成果を可視化することができる。マイステップ機能では、学生自身が授業での活動の他に、フィールドワーク、クラブ活動などの生活上の成果までを記録することで、授業だけに偏らない、4年間の大学生活を振り返ることが可能となる。これらをより一層活用することで、学生個々のリアルな成長度と精度の高い学修成果の可視化に取り組んでいく。

また、学生の学修成果や経歴、在学中の経験をブロックチェーン技術による譲渡不可能な NFT として配信・記録する取り組みを進めており、令和 6（2024）年度に変革センターとの連携で開講した総合科学特論「web3.0 概論」において、学生 85 名及び社会人 33 名に「NFT 受講修了証明書」を発行した。また、令和 6（2024）年 3 月の卒業・修了者の内、希望した 1,542 名の学生に対して「NFT 学位記」を発行した。令和 7（2025）年度もこれらの取り組みを推進し、グローバルな規模で本学学生の学修記録が発信・公開され、新たなキャリア形成への転換を図る取り組みを進める。

なお、大学として重点的に取り組んできた留年者及び退学者の抑制策については、追加的な補習授業の実施や再試験制度及び特別評価制度の導入により、授業の到達目標や評価基準を維持しつつ、留年者及び退学者の減少に高い効果をあげている。これらに加えて、令和 5（2023）年度からは、教職協働による従来の取り組みを継続しつつ、学生同士のピアサポート体制を強化するため、在学生による学生サポートセンターを開設しており、今後もより多様できめ細かい学修・生活支援を実施していく。

学生生活面において令和 7（2025）年度は、「国の修学支援新制度」の給付金対象者の拡充を含めて、条件に合致する学生が申請する機会を損失しないよう、制度の周知徹底を行い、修学

支援に努めていく。合理的配慮の提供義務については、申請手続きの簡素化や支援体制の整備をさらに進めていくことで、全ての学生が平等に学べる環境を整えることを目指す。また、学生サポートセンターや学生相談室を積極的に活用し、学生が困りごとを気軽に相談できる環境づくりに努める。

学生の自治会活動においては、学生が自立して組織を運営していく力を養成するため、学生寮の寮生や学生自治会を中心に、救急法やリーダーシップに関する研修を行う。

国際化においては、令和 6（2024）年秋、全米トップクラスの施設と国際的なネットワークを持つアリゾナ州立大学（ASU）と協定を締結したことにより、これまで以上に学生への多様な教育機会の提供、グローバルな視点を持った人材育成を推進する。ASU を含めた海外の協定校と連携した海外語学研修や異文化体験、海外インターンシッププログラム及び学内における国際交流など、国内外で外国人と交流する機会を拡充する。また、大学のグローバル教育・交流拠点となっている学生寮を積極的に活用し、本学学生と在寮留学生との交流機会を増やし、寮生のグローバル感覚を醸成する場としての相乗効果を狙う。

さらに、経済的な支援を必要とする発展途上国や、それらの国の大学等との関係を強化し、「国際交流支援基金」を有効に活用しながら留学生を積極的に受け入れ、出身国・地域のリーダーとなり得る人材の育成に寄与する。

地域社会との連携については、包括連携協定を締結している県内外 19 の市町等を中心に、今後も教育面を中心に協力関係を推進する。具体的には、地域の児童・生徒がロボットやロケットなどの最先端技術に触れる機会や、出前授業等の実施を通して理科・工学の面白さに気づく機会を提供することにより、科学技術に対する興味を醸成し、地域における理工系人材創出に寄与する。また、本学の学生がまちづくりや地域のグローバル化推進、SDGs プロジェクトに参加する機会を連携市町等と協議し創出する。

学生の卒業に伴い返却されたタブレット型端末を活用した教育支援については、本学の授業や研究と絡めながら継続的に実施し、提携自治体や海外政府に提供・活用することにより地域の発展に貢献する。また、デジタルものづくりを推進する国際的なネットワークであるファブラボの設置に向けて本学独自の方向性を定め、学生の独創的なものづくりのサポート、近隣の市民への利用開放と海外提携機関との連携を目指す。

研究及び産官学連携については、9 つの研究センターと各学科の知を活かし、社会をより良くするための新しい知である最先端技術の開発と、社会の要求に応える技術基盤を想像・設計・構築する。また、URA と研究支援スタッフの連携を通じて、研究の活性化と産学連携の強化を推進する。さらに学内において支援プログラムの実施だけでなく、研究内容を積極的に学外へ発信することで、外部資金の獲得に取り組む。加えて、教育・研究費の配分の重点化をさらに進め、教育力・研究力の高い教員への予算配分を行うことによって、教育・研究の質とコストパフォーマンスの向上に努める。

管理面では、研究費の適正使用及び研究者倫理、安全保障輸出管理に関する運営体制については、今後も文部科学省等の定めるガイドラインに沿って、大学の社会的責任を果たすよう努める。既に整備した安全保障貿易管理体制、利益相反管理体制、動物実験・組み換え DNA 実験・人を対象とする研究倫理審査については確実に実行する。また、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクに対して求められている研究インテグリティ（研究の健全性・公正性）確保

を推進する。

〔具体的項目〕

- (1) 受験人口減少期を見据えた入学者選抜の改革
- (2) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制
 - ①-1 初年次教育科目の充実・強化に関する取り組み
 - ①-2 初年次教育科目における情報リテラシー教育の取り組み
 - ①-3 初年次教育科目における学生の自己評価に関する取り組み
 - ② キャリア教育の検証と充実に向けた取り組み
 - ③ 教職協働による学生支援体制の強化
 - ④ 学生サポートセンター及びグローバルラウンジの充実
- (3) 学修者本位の教育転換に関する取り組み
 - ① 授業におけるアクティブラーニング化を推進する取り組み
 - ② 学修ポートフォリオの活用と学修レポートの配付
 - ③ 教育方法の変革を見据えた効果的なオンライン（ICT）活用の取り組み
（生成 AI のガイドラインに関する取り組みを含む）
 - ④ 卒業時アンケートの実施と活用
 - ⑤ NFT による学位記及び学修歴証明書の発行
- (4) 最先端教育に関する取り組み
 - ① Society5.0 を見据えた最先端教育の提供
 - ② 特別専門学修プログラムの提供
 - ③ アリゾナ州立大学との連携による教育プログラムの提供
- (5) 教養基礎教育カリキュラムの充実
 - ① TOEIC 試験実施（全学的実施を含む）と効果検証
 - ② 学部指定科目群による履修制度と課題探究セミナーとの連携
 - ③ 教養教育全般の検証と改善に向けた取り組み
 - ④ 学生の将来への気づきに繋がる実践的教育科目の開講
 - ⑤ 数理・データサイエンス・AI の基礎教育プログラムに関する取り組み
 - ⑥ 高度情報化社会に必要な情報基礎教育の実践と検証
 - ⑦ 企業との連携による正課科目の運用と効果検証
- (6) 学生満足度向上に向けた対策の充実・強化
 - ① 授業アンケート調査の実施と活用
 - ② 学生生活アンケートの実施と活用
 - ③ ICT を活用した総合的なサービスの充実・強化
 - ④ 単位互換制度
 - ⑤ 成績優秀者を対象とした教育支援制度の検証
 - ⑥ 加工技術の修得支援強化
- (7) 学生支援体制の充実・強化（学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等）
 - ① 高等教育の修学支援新制度を通じた修学支援の更なる強化
 - ② 学生サポートセンターの周知強化・運用
 - ③ 学生相談（カウンセリング）（学生サポートセンターとの連携）

- ④学生自治活動への支援（組織運営の強化）
- ⑤学生寮生に対する支援の充実
- ⑥合理的配慮提供の義務化に伴う学内の環境整備及び周知強化
- （８）学生の海外派遣及び留学生の受入体制の充実
 - ①海外語学研修・インターンシッププログラムなど国際交流プログラムの拡充
 - ②留学生への支援及びピアアドバイザーによる協力体制の充実
 - ③留学生の在籍管理等の強化
 - ④留学生と日本人学生との交流プログラムの充実
 - ⑤海外協定校等からの留学生受け入れの促進
 - ⑥各国政府機関や海外協定校等とのグローバル化に関する連携
- （９）学生共済会の充実
 - ①見舞金給付
 - ②学生のメンタルケア相談窓口の周知強化
 - ③損害賠償保険
 - ④備蓄食の購入
 - ⑤健康サポート制度（各種ワクチン予防接種補助）
- （10）教職協働による就職支援の充実
 - ①学科と連携して学生個別ニーズを支援
 - ②学科独自のキャリア教育支援・支援行事の実施
 - ③障がい学生・グレーゾーン学生の支援
 - ④留学生の支援
- （11）キャリア教育科目実施サポート
 - ①企業との連携推進
 - ②実践的なプログラムの実施
 - ③対面をメインにオンラインも併用した支援の実施
- （12）質の高い進路の実現にむけた支援
 - ①企業との連携
 - ②在学生による学生サポートの強化
 - ③卒業生（OB・OG）との連携
 - ④資格・検定等支援プログラムの見直し及び充実
 - ⑤企業と連携したインターンシップ支援
 - ⑥企業の多様化採用への対応強化
 - ⑦低学年からのキャリア形成支援の実施
 - ⑧保護者と連携して家庭でのサポート体制構築
- （13）大学院進学率向上へ向けた取り組み
 - ①キャリア科目・各種支援プログラムとの連携
 - ②低学年より企業ニーズを学生及び保護者へ周知
- （14）包括的連携協定に基づく玉川大学・山梨大学等との連携事業推進
- （15）大学院志願者増加に向けた取り組み
- （16）大学院教育の機能検証と改善に向けた取り組み
- （17）大学院博士後期課程のリーダーシップ養成に向けた取り組み

- (18) 教育業績表彰制度の充実
 - ①優れた授業運営や教育手法を実践した教員の表彰
 - ②PBL・グループワーク・ICT活用等、特定の教育活動に焦点を当てた表彰
 - ③優れた卒業研究や論文指導を行った教員の表彰等
- (19) 競争的研究資金等外部資金獲得支援
 - ①研究者の強みや最新の研究内容の把握・分析
 - ②助成金・補助金の最新情報を収集し、研究者と情報を共有
 - ③学科横断型研究プロジェクトへの支援
- (20) 研究状況・成果の学外への積極的な情報発信
 - ①学内研究シーズの定期的なアップデート
 - ②企業や外部機関がアクセスできる研究シーズデータベースの整備
 - ③産学連携イベント・交流会・展示会への積極的な参加
- (21) 知的財産の効率的な活用
- (22) 安全保障輸出管理体制の強化
- (23) SDG s への積極的な取り組み
- (24) 包括的連携協定に基づく地域連携活動の推進
- (25) 学生の学修・教育支援に必要な図書館資料の充実
- (26) 電子書籍化している教科書や参考書への誘導
- (27) 英語書籍の利用促進に向けた企画の実施
- (28) 学生および地域・社会への図書館サービス向上
- (29) 基幹ネットワークのセキュリティ強化
- (30) 情報セキュリティ教育の実施
- (31) ブランディング確立のため、ロボットや宇宙関連等のイベント実施
- (32) パナソニック・千葉工業大学産学連携センターにてロボットの共同研究開発
- (33) パナソニック 寄付講座の実施及び fuRo による一部講義の実施
- (34) 「morph3」「ハルキゲニア 01」「ハルク II ⅲ」「ILY-A」「CHERI」「T-iROBO Rebar」「CanguRo」「CYBER WHEEL X」「Raptor」の継続研究
- (35) 災害対応ロボットの継続研究
- (36) 原発災害対応ロボットの継続研究
- (37) 株式会社 RDS と車イスシミュレータの共同研究
- (38) 中日本ハイウエイ・エンジニアリング名古屋株式会社と検査ロボットの共同研究
- (39) 大成建設株式会社と自律施工ロボットの共同研究
- (40) 株式会社 roidztech とロボットの共同研究
- (41) つくばチャレンジ、ロボカップ、Google Smartphone Decimeter Challenge への参加
- (42) 新型ロボットプロジェクトの推進
- (43) 東京スカイツリータウン®キャンパスのメンテナンス及び新展示物開発協力
- (44) 観測ロケットの開発及び打ち上げ
- (45) 成層圏微生物・ウイルス捕獲実験（バイオポーズ）の実施
- (46) 小惑星アポフィス探査計画の推進
- (47) 超小型衛星による系外惑星観測計画の推進
- (48) JAXA・千葉工大共同小惑星探査機 DESTINY+搭載装置（高速追尾カメラ、マルチバン

- ドカメラ及びダストアナライザ)の開発及びサイエンス推進
- (49) JAXA・火星衛星探査機 MMX 搭載装置(レーザー高度計及び火星周回ダストモニタ)の開発及びサイエンス活動
 - (50) 「はやぶさ2 LIDAR」「はやぶさ2 ONC」「ベピコロンボダストモニター」など JAXA 探査ミッションの観測データの解析
 - (51) 将来探査ミッションのための観測装置(火星着陸探査用ダストセンサ、大面積ダストセンサなど)の研究開発
 - (52) 極限環境における生物生態の研究(泥火山・氷穴のサンプル回収、分析など)
 - (53) 太陽系小天体や系外惑星などの研究のための地上観測の推進
 - (54) 大規模数値シミュレーションによる惑星科学研究(天体運動、熱進化、構造を持つダストの光特性など)
 - (55) 超小型衛星開発を通じた高度技術者育成プログラムの推進
 - (56) 「総合科学特論」の講義の実施
 - (57) 東京スカイツリータウン®キャンパス エリア II 展示の開発の協力
 - (58) 山梨大学再生研究センター及び医学部との共同研究推進
 - (59) バイオインフォマティクスと AI を融合した新領域の開拓
 - (60) 説明可能な人工知能(XAI)の研究開発
 - (61) ファイングレイイン画像認識プロジェクトの特定分野に特化した推進(ハナノナ、他)
 - (62) 機械学習研究を支援するフレームワーク・データセットに関する研究
 - (63) 機械学習技術を応用したプログラム解析・改善のフレームワークに関する研究
 - (64) サプライチェーンセキュリティに関する不正機能検証技術に関する研究
 - (65) プログラミング言語理論・数理論理学等に関する研究
 - (66) 南鳥島海域や沖縄海域などにおける海洋資源調査航海の実施および参加
 - (67) 海洋資源の生成と天体衝突・地球環境変動とのリンケージの解明
 - (68) 南鳥島レアアース泥およびマンガンジュエル開発プロジェクトの推進
 - (69) レアアース泥および海底マンガン酸化物鉱床の高精度年代決定
 - (70) 硫化物鉱床の高精度年代決定
 - (71) レアアース泥と海底マンガン酸化物鉱床の一体解析による統一的成因解明
 - (72) アンバー鉱床から紐解く顕生代の大陸風化と地球環境・生物活動の関連性の解読
 - (73) 多目的実験室および分析装置を完備した最先端化学分析拠点の整備・運営
 - (74) 鉱物資源フロンティアミュージアム「ミネラフロント」の運営(東大と共同)
 - (75) 南東トルコにおける新石器時代遺跡の考古学調査と巨石文化の起源の解明
 - (76) アナトリア地域における湖沼や遺跡周辺の掘削調査および遺跡内の堆積物調査による気候・環境変動と人間活動との関連の解明
 - (77) 古代製鉄関連資料の物質科学的研究および年代測定法の開発
 - (78) 「鉄隕石刀プロジェクト」の推進
 - (79) 「人間圏学の創成」に向けた学際的研究体制の構築
 - (80) 東南アジアで起きた小天体衝突の位置、規模、様式特定と環境への影響評価
 - (81) 疾病に関連する遺伝子を特定するための数理最適化手法の開発
 - (82) 状態遷移を検知する数理工学的手法の開発と諸分野への展開
 - (83) 脳に倣った数理モデルによる次世代人工知能の開発

- (84) アナログ集積回路による超低消費電力 AI ハードウェアの開発
- (85) 不確実性コンピューティングとコーポラティブ・インテリジェンスの発展を目的とした、Web ベースの教育ツールの開発。
- (86) ニューロダイバーシティの研究協力の促進、ニューロダイバーシティな学生への支援強化、日本における啓発活動とリソース開発の推進。
- (87) 人工生命 (ALife) の世界を創出し、人工生態系、協調型知能、教育分野における研究を推進。
- (88) ブランディングプロジェクトとして新設のデザイン&サイエンス大学院 (SDS) のロゴについて、デザイン会社 Pentagram と協力し、新たなロゴとビジュアルアイデンティティを令和 7 (2025) 年夏にリリース予定。
- (89) AI ツールやローコード/ノーコードソリューションを活用し、幅広い学習者が参加できる環境を提供。
- (90) グローバルなスタートアップ創業者や投資家とのネットワークを活用し、受講生が自身のビジネスアイデアを構築するフォローを実施。
- (91) デザイン&サイエンス大学院 (School of Design and Science, SDS) の開設にあたり、カリキュラム設計や管理体制の整備を実施。
- (92) ブータン王立大学との衛星開発プロジェクト、学術交流プログラム、ブータン拠点の設立。学術・技術の連携を図る。
- (93) ティープロジェクト (茶文化) を通じて、異なる分野が交わる空間を創出し、新たな視点を生み出すことで、未来への変革を促進。
- (94) 宇宙政策委員会の場での我が国の宇宙政策の主導
- (95) 国内外の広範な機関のリーダー、政府関係者や経済界との意思疎通による我が国の宇宙活動の官民連携と日米欧連携の推進
- (96) 政府審議会や審査会での活動による日本の学術と産業基盤の強化
- (97) 近紫外線観測装置の開発と観測研究の推進
- (98) 重力波・ニュートリノ実験と連携したマルチメッセンジャー天文学の推進
- (99) 惑星科学と連携した太陽系内天体の観測研究の推進
- (100) 天文観測衛星将来計画 (HiZ-GUNDAM・GREX-PLUS) の推進
- (101) 広視野大規模サーベイデータを用いた活動銀河核降着現象の開始・終了の研究
- (102) 奇妙な電波サークルの多波長観測による生成メカニズムの解明
- (103) 偏光観測に基づく銀河系内磁場・塵粒子特性の研究
- (104) ペプチドプレートを合成し、今後のペプチド・スクリーニングの基盤開発
- (105) ジペプチド前駆体 380 種の合成反応を全て完成
- (106) 380 種の前駆体の構造と純度を確認
- (107) 創薬会社の 1-2 社と提携し、スクリーニングを共同研究
- (108) ペプチド・スクリーニング法の国際特許を申請

2. 管理運営

コロナ禍から完全に脱出した令和 6 (2024) 年度は、株価も大きく値上がりし、令和 6 (2024)

年末の終値はバブル期の昭和 64（1989）年を上回り、過去最高水準となった。景気回復が顕著となった一方で物価上昇に歯止めがかからず、大手企業を中心に賃上げが実施されたが実質賃金はマイナスとなっている。大学運営においても、人件費増や物価上昇が安定した経営に打撃となっており、運営面においては、厳しい状況が続いている。

令和 6（2024）年度は、引き続き、学生・教職員の健康安心・安全な学内環境の整備を進めたほか、コロナ禍以前のような自由で闊達な教育研究環境の維持向上に努めた。令和 7（2025）年度も、状況の変化に機敏に対応した教育研究環境及び就労環境の整備に取り組む所存である。

財政面では、引き続き実施している大学入学共通テスト利用入学試験の検定料免除による減収や、厳しい国際情勢による世界的な物価高騰、エネルギーコストの上昇など支出増の要因が重なる中、管理経費の効率化や教育研究経費の見直しなど、細部に渡り創意工夫して経費削減に取り組み、メリハリのついた財務運営を心掛け、健全な収支状況の維持に努める。

情報インフラの整備については令和 6（2024）年度、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業」補助金を活用し、ネットワーク環境を全面的に一新し、高度な情報教育が可能な環境を整備した。令和 7（2025）年度はこの環境をフルに活用し、高度情報化社会に対応できる人材育成を推し進める。

事務組織の効率化については、現在の目標管理制度を大幅に見直し、より高い目標に向かって、一人ひとりが取り組んでいく体制を整備するほか、これまで実施してきた、個々の業務範囲の拡大、組織横断的な業務の遂行をより一層推進し、業務効率の向上を目指すとともに、「全ては学生のために」の観点から日々変革していく。

〔具体的項目〕

（１）施設・設備関係

- ① 津田沼校舎 2号館ターボ冷凍機オーバーホール
- ② 津田沼校舎 6号館2階内装改修工事
- ③ 津田沼校舎 7号館エレベーター更新工事
- ④ 津田沼校舎 宇宙・半導体工学科開設に伴うクリーンルーム整備工事
- ⑤ 新習志野校舎 中央監視装置更新工事
- ⑥ 学生寮 国際交流会館検定付き電力量計更新
- ⑦ キャンパス全体 LED照明器具更新工事

（２）防火・防災関係

- ① 防火・防災訓練に関する施策の検討・実施

（３）統一化した事務システムによる事務業務の効率化

（４）ガバナンス・コードの運用管理

（５）化学物質等の管理強化

（６）改正私立学校法への対応

（７）法人及び大学の諸活動に係る調査データの収集・分析

（８）教員ポイントシステムの活用見直し

（９）ガバナンス・コードの点検評価

（10）国の修学支援制度への対応

（11）大学院段階における授業料後払い制度への対応

- (12) 電子帳簿保存法の完全実施に向けた対応
- (13) 学納金オンライン決済システムの運用改善
- (14) 私立学校法改正に伴う学校法人会計基準改正への対応
- (15) 職員力向上のための SD（スタッフ・ディベロップメント）の継続実施
- (16) 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに伴う学内の運営・管理
- (17) 公的研究費等の監査の実施
 - ① 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）等に基づく書面・実地監査
 - ② 公的研究費等（補助金・公的受託・一般受託・奨学寄付）で購入した教育研究用機器備品及びパソコン等の管理状況の監査
 - ③ 監事、公認会計士との連携による監査の充実
 - ④ 公的研究費不正防止計画に基づく各事業の実施状況調査の実施
 - ⑤ 監事との連携による財産監査及び教学監査
- (18) 業務監査
 - ① 全教職員による自己管理型点検評価の実施
 - ② 不正が発生するリスクに対してのリスクアプローチ監査の実施
 - ③ 専門的な知識がある者の助言を活用し、内部監査の質の向上
- (19) 公益通報への対応
 - ・公益通報制度の周知徹底

以上